

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 建築局 ]

10款2項1目

(単位:千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
47	法制事務費	13,068	13,068	12,878	12,878	190	190		
48	市営住宅指定管理者経費	1,355,518	1,355,518	1,326,393	1,326,393	29,125	29,125		
49	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費	1,815,754	1,557,114	1,785,706	1,565,600	30,048	△ 8,486	○	
50	市営住宅直接管理費	127,807	29,767	129,132	38,031	△ 1,325	△ 8,264		
51	借上型市営住宅費	4,391,583	2,887,219	4,397,969	2,969,932	△ 6,386	△ 82,713		
	計	7,703,730	5,842,686	7,652,078	5,912,834	51,652	△ 70,148		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 建築局 市営住宅課 ]

事業名
10款 2項 1目
法制事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	10-2-1 43
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	13,068	0					13,068
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	12,878						12,878
増△減	190	0	0	0	0	0	190

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	17,478	12,878	12,878
算 市債+一般財源	17,478	12,878	12,878
決 事業費	12,672	11,474	8,850
算 市債+一般財源	12,672	11,474	8,850

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	13,068	13,068
算 市債+一般財源	13,068	13,068

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

住宅使用料滞納者に対する、和解、住宅明渡の強制執行及び明渡訴訟を実施する。  
また、高額所得者等に対する住宅の明渡訴訟を実施する。

【 実績及び今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績見込	2年度見込	3年度見込
和解、調停等件数	69	95	86	82	82	82	82
強制執行件数	32	26	18	20	20	20	20

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	2年度	元年度	差 引	説 明
①強制執行予納金	2,260	2,260	0	
②強制執行明渡等補助	8,712	8,554	158	消費税増税に伴う増
③家屋明渡訴訟	1,760	1,728	32	消費税増税に伴う増
④事務費	336	336	0	
合 計	13,068	12,878	190	

【 事業スケジュール 】

2年4月～3年3月 (随時実施)  
長期滞納者に対する和解 (調停)  
和解 (調停) 不成立者への明渡訴訟及び強制執行の実施  
高額所得者等に対する明渡の協議、明渡訴訟及び強制執行の実施

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則  
住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	吉原 秀典	高橋 健太郎	鈴木 祥子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 建築局 市営住宅課 ]

事業名
10款 2項 1目
市営住宅指定管理者経費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	10-2-1 44
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,355,518	0					1,355,518
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,326,393						1,326,393
増△減	29,125	0	0	0	0	0	29,125

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,273,757	1,433,182	1,481,608
算 市債+一般財源	1,273,757	1,433,182	1,481,608
決 事業費	1,263,694	1,479,676	1,514,910
算 市債+一般財源	1,263,694	1,479,676	1,514,910

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,355,518	1,355,518
算 市債+一般財源	1,355,518	1,355,518

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市営住宅（公営住宅及び改良住宅）の建物・設備の維持・管理及び住宅、駐車場の入居者管理等の適正な管理運営について、指定管理者を指定し、実施する。

【 実績及び今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績見込	2年度見込	3年度見込
管理戸数(戸)	31,401	31,397	31,316	31,316	31,396	31,396	31,396

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	2年度	元年度	差 引	説 明
①人件費相当	185,369	183,691	1,678	消費税増額に伴う増
②事務所経費	107,146	106,167	979	消費税増額に伴う増
③維持補修費	440,615	436,610	4,005	消費税増額に伴う増
④施設管理費	532,480	510,844	21,636	E V点検方法変更による増
⑤環境整備費	32,210	31,914	296	消費税増額に伴う増
⑥駐車場管理	53,880	53,385	495	消費税増額に伴う増
⑦緊急対応	3,818	3,782	36	消費税増額に伴う増
合 計	1,355,518	1,326,393	29,125	

【 事業スケジュール 】

2年4月 指定管理 業務開始  
 2年4月～3年3月 (随時実施)  
 入居者の入退去等管理、相談、各種届出の受付  
 住宅使用料等の納入通知書の送付、納付指導  
 住宅の施設・設備管理、維持・保全のための修繕 ほか

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則  
 住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	吉原 秀典	高橋 健太郎	鈴木 祥子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 建築局 市営住宅課 ]

事業名
10款 2項 1目
市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	10-2-1 45
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,815,754	258,640				243,000	1,314,114
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,785,706		220,106			195,000	1,370,600
増△減	30,048		38,534	0	0	48,000	△ 56,486

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,253,387	1,456,654	1,643,488
市債+一般財源	1,107,934	1,299,505	1,506,725
決 事業費	1,311,954	1,462,320	1,627,050
算 市債+一般財源	1,229,790	1,308,276	1,494,116

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,815,754	1,815,754
算 市債+一般財源	1,557,114	1,557,114

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市営住宅（公営住宅及び改良住宅）の中長期的な保全計画に基づき修繕を実施する。  
また、入居者募集の実施、収納管理業務等を行い、管理の適正化を図る。

【 実績及び今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績見込	2年度見込	3年度見込
管理戸数(戸)	31,401	31,397	31,316	31,316	31,396	31,396	31,396

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	2年度	元年度	差 引	説 明
①人件費相当	103,742	103,742	0	
②入退去業務	81,060	81,060	0	
③収納管理業務	35,262	35,262	0	
④計画修繕	657,914	640,889	17,025	対象の増
⑤空家修繕	937,776	924,753	13,023	対象の増
合 計	1,815,754	1,785,706	30,048	

【 事業スケジュール 】

2年4月 委託契約締結  
2年4月～8月、10月～3年2月 (年2回)  
入居者募集(公表、受付、抽選会、審査等)  
2年4月～3年3月(随時)  
空家修繕、計画修繕(外灯LED化改修、衛生設備改修等)

【 事業開始年度 】

平成5年度

【 根拠法令 】

公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則  
住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	吉原 秀典	高橋 健太郎	鈴木 祥子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 建築局 市営住宅課 ]

事業名
10款 2項 1目
市営住宅直接管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	10-2-146
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	127,807	0	944	96,390	706		29,767
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	129,132		2,465	88,628	8		38,031
増△減	△ 1,325	0	△ 1,521	7,762	698	0	△ 8,264

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	289,463	234,405	102,631
算 市債+一般財源	229,157	151,977	3,636
決 事業費	173,899	163,233	104,098
算 市債+一般財源	111,546	77,832	10,112

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	127,807	127,807
算 市債+一般財源	29,767	29,767

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市営住宅の入居者募集計画の作成、建物・設備等保全計画の作成、住宅・駐車場及び店舗等の収納管理、各種調整等を行い、市営住宅管理業務全般の円滑な実施を図る。

【 実績及び今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績見込	2年度見込	3年度見込
管理戸数(戸)	31,401	31,397	31,316	31,316	31,396	31,396	31,396

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	2年度	元年度	差引	説明
①管理協力謝金	6,493	6,493	0	
②入退去業務	551	564	△ 13	事務費の減
③指定管理者関係業務	0	0	0	
④収納管理業務	12,284	11,710	574	制度移行による増
⑤住宅管理システム	37,516	38,912	△ 1,396	システム改修経費の減
⑥財産管理	70,963	69,453	1,510	借地料の増
⑦駐車場使用料改定	0	2,000	△ 2,000	対象の減
合計	127,807	129,132	△ 1,325	

【 事業スケジュール 】

2年5月～ 住宅運営委員会に管理協力謝金を支出  
 2年9月、3年2月 入居者選考審議会の開催  
 2年4月～3年3月(随時) 各事業執行の調整、印刷物の発注、システムの保全 等

【 根拠法令 】

公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則  
 住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	吉原 秀典	高橋 健太郎	鈴木 祥子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 建築局 市営住宅課 ]

事業名
10款 2項 1目
借上型市営住宅費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	10-2-1 47
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源	
令和2年度	4,391,583	313,762		1,190,602		2,887,219	
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	4,397,969	222,658		1,205,379		2,969,932	
増△減	△ 6,386	91,104	0	△ 14,777	0	△ 82,713	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,426,000	4,406,178	4,402,648
市債+一般財源	3,062,423	3,038,126	3,029,078
決 事業費	4,387,438	4,395,431	4,390,344
算 市債+一般財源	3,012,592	3,016,043	3,024,403

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,391,583	4,391,583
算 市債+一般財源	2,887,219	2,887,219

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

民間土地所有者等の建設した、「横浜市借上型市営住宅整備基準」に適合する共同住宅を、市が市営住宅として借上げ、住宅に困窮する高齢者等に供給する。

【 実績及び今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績見込	2年度見込	3年度見込
管理戸数 (戸)	3,981	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977
調定額 (千円)	1,220,011	1,222,012	1,217,610	1,190,602	1,190,602	1,190,602	1,190,602
収納額 (千円)	1,201,150	1,205,380	1,200,874	1,177,392	1,177,392	1,177,392	1,177,392
滞納額 (千円)	18,861	16,632	16,736	11,619	11,619	11,619	11,619
収納率 (%)	98.45%	98.64%	98.63%	98.89%	98.89%	98.89%	98.89%

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	2年度	元年度	差引	説明
借上公営住宅借上料	4,338,423	4,370,009	△ 31,586	借上料見直しによる減
借上公営住宅借上料改訂	19,360	19,360	0	
緊急通報システム改修補助	9,000	3,000	6,000	対象件数の増
再借上住宅入居者契約	4,800	5,600	△ 800	対象の減
借上契約期間終了に伴う対応業務	20,000	0	20,000	新規事業のため増
合計	4,391,583	4,397,969	△ 6,386	

【 事業スケジュール 】

市と建物所有者との契約書に基づき、毎月、賃借料を支出する。  
契約期間満了住宅の再借上げに伴い、緊急通報システム改修補助及び入居者契約業務委託を執行する。

【 事業開始年度 】

平成10年度

【 根拠法令 】

公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	吉原 秀典	高橋 健太郎	鈴木 祥子